

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	環境産業部
	04028-1	ごみ減量化対策事業	室名	廃棄物対策室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財 会計	一般会計
	基本施策	03:循環型社会の形成・エコシティの実現	務 款	衛生費
	施策の方向	03:ごみの減量化、リサイクルの推進	科 項	清掃費
戦略プロジェクト		目 目	清掃総務費	

② 目的・概要	対象	市民
	【目的】	生ごみ処理容器の購入者に対し、補助金を交付することにより普及拡大を図り、家庭から排出される生ごみの減量化及びたい肥としての資源化を積極的に推進する。 【概要】生ごみ処理容器購入費補助金の交付 対象者: 生ごみ処理容器購入者 補助金額: 1基につき容器購入費の2分の1(上限25,000円) 生ごみ水切りなどごみ減量にかかる周知・啓発

		24年度	25年度	26年度
③ 指標	① 補足	名称 補助金の交付	計画値	
		生ごみ処理容器購入費補助金の交付	実績値	588
	単位	千円	千円	千円
	② 補足	名称 生ごみ減量にかかる周知・啓発	計画値	
周知・啓発回数	実績値	12	16	
単位		回	回	
成果	① 補足	名称 補助金の交付基数	計画値	
		生ごみ処理容器購入費補助金の年間交付基数	実績値	39
単位		基	基	基

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					・生ごみ処理容器購入費補助金交付基数(補助金額) 26基(302,300円) ・市内各小学校の総合環境センター見学会の機会やケーブルテレビ・市広報を活用し、生ごみ水切りなどごみ減量にかかる周知・啓発を行った。 ・市内約1,300の事業所に対して、ごみ減量・資源化の手引きを送付し、PRIに努めた。			
	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	74	平均給与額×③
		国庫支出金		500	302	一般職員人件費 ②	74	
		県支出金				所要人員 ③	0.01	
		地方債				臨時職員人件費 ④	0	
		その他				受益者負担額 ⑤	0	
		一般財源		500	302	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		再掲	翌年度への繰越額		0			
	再掲	前年度からの繰越額		0				
		総人件費		①	74			
	総コスト		⑥	376				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	平成26年度末の累計補助金交付基数は1,944基となっており、家庭から排出される生ごみの減量化とたい肥化としての資源化に寄与している。 また、生ごみの水切りや事業ごみの減量化・資源化の周知・啓発により、前年度と比較して家庭ごみ・事業ごみと排出量が僅かに減少した。	総合判定
			B
			まずまず進んだ
	【反省点・課題】	過去3ヶ年に遡り補助金交付者に利用者アンケートを行い、利用状況や生ごみ減量の効果等を確認したところ、概ね継続利用されており、一定の減量効果があることが確認できたが、処理容器未利用者に対しての大幅な利用拡大が見られない。	
	【改善の方向性】	処理容器利用者への継続利用を促進するとともに、未利用者に対しては積極的に有効性や補助金制度のPRを行い、処理容器の普及拡大に努める。また、使用済家具等のリユースなど他の手法によるごみ減量化の取り組みを検討する。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 廃棄物対策室長 谷口 広幸